

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期
(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ヤオコー

【英訳名】 YAOKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川野清巳

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市脇田本町1番地5

【電話番号】 049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長兼
経営企画室長 竹井信治

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市脇田本町1番地5

【電話番号】 049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長兼
経営企画室長 竹井信治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	158,137	171,659	211,624
経常利益	(百万円)	7,464	9,590	9,418
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,221	5,202	5,148
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	4,251	5,266	5,226
純資産額	(百万円)	39,641	44,710	40,615
総資産額	(百万円)	90,972	99,062	91,307
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	217.41	267.98	265.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	43.3	44.9	44.2

回次		第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	100.24	93.78

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第54期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、東日本大震災および福島第一原子力発電所の事故の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、各種の政策効果等もあって一部では緩やかな持ち直し傾向も見られましたが、同時に、欧州の政府債務危機などを背景とした海外経済の減速や歴史的円高・デフレの継続など景気の下振れリスクを抱えており、先行き予断を許さない厳しい状況が続いております。

小売業界におきましては、震災直後の緊急需要や節電対策関連商品の需要が沈静化する一方で、消費税増税議論や、所得・雇用情勢の悪化懸念などから個人消費は盛り上がり欠けており、その結果、価格競争が激化するなど厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社は、第6次中期経営計画（以下「第6次中計」という。）の最終年度として、その基本経営戦略であります『豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケットの充実』と第2の創業・第2のステージに向けて各種施策を実施いたしました。

特に、震災後、早い段階で平時の提案型売場への回復に努めるとともに、生鮮強化やEDLP（常時低価格販売）導入など価格対応に取り組みました。

また、経費削減につきましても、電力抑制対策による電気代の削減とともに、店舗作業の標準化や自動発注システムの一部導入など生産性向上に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は171,659百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は9,739百万円（同28.3%増）、経常利益は9,590百万円（同28.5%増）、四半期純利益は5,202百万円（同23.3%増）となりました。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

〔スーパーマーケット事業〕

スーパーマーケット事業につきましては、第6次中計の基本経営戦略に基づいて、『豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケットの充実』に向けて各種施策に取り組みました。

店舗につきましては、4月に市川田尻店（千葉県市川市）、大宮盆栽町店（埼玉県さいたま市）、7月に船橋三山店（千葉県船橋市）、9月に立川若葉町店（東京都立川市）、市川中国分店（千葉県市川市）、10月に若葉駅西口店（埼玉県鶴ヶ島市）の6店舗を開設するとともに、既存店3店舗の改装を実施するなど営業の強化を図りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は164,535百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は9,154百万円（同27.2%増）となりました。

〔調剤薬局事業〕

調剤薬局事業につきましては、既存店の業績が順調に推移したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,125百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は583百万円（同49.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7,755百万円増加し、99,062百万円となりました。これは主に、新規出店に係る投資により有形固定資産が増加したためです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3,660百万円増加し、54,352百万円となりました。これは主に、未払法人税等が減少したものの、買掛金及び借入金が増加したためです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4,094百万円増加し、44,710百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,317,000
計	27,317,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,006,861	20,006,861	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	20,006,861	20,006,861		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日から 平成23年12月31日		20,006,861		4,199		3,606

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 591,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,399,200	193,992	
単元未満株式	普通株式 15,861		
発行済株式総数	20,006,861		
総株主の議決権		193,992	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤオコー	埼玉県川越市 脇田本町1番地5	591,800		591,800	2.96
計		591,800		591,800	2.96

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は591,822株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,833	5,409
売掛金	2,275	2,882
商品及び製品	4,076	5,289
原材料及び貯蔵品	140	200
繰延税金資産	1,227	615
その他	3,570	4,746
流動資産合計	17,124	19,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,294	22,024
土地	28,186	33,012
その他（純額）	7,043	7,607
有形固定資産合計	56,524	62,644
無形固定資産	1,376	1,390
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,392	1,210
差入保証金	12,352	12,101
その他	2,536	2,569
投資その他の資産合計	16,282	15,881
固定資産合計	74,183	79,916
資産合計	91,307	99,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,231	16,451
短期借入金	4,050	2,200
1年内返済予定の長期借入金	1,859	2,886
未払費用	5,063	4,863
未払法人税等	2,748	1,245
賞与引当金	1,839	974
商品券回収損引当金	20	21
資産除去債務	25	-
その他	2,274	2,691
流動負債合計	31,111	31,334
固定負債		
長期借入金	7,140	10,642
再評価に係る繰延税金負債	61	53
退職給付引当金	1,512	1,622
役員退職慰労引当金	291	303
資産除去債務	1,238	1,317
預り保証金	5,080	4,771
その他	4,255	4,305
固定負債合計	19,580	23,017
負債合計	50,691	54,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金	3,606	3,606
利益剰余金	38,929	42,977
自己株式	1,384	1,384
株主資本合計	45,352	49,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	25
土地再評価差額金	5,002	4,994
その他の包括利益累計額合計	4,977	4,969
少数株主持分	240	280
純資産合計	40,615	44,710
負債純資産合計	91,307	99,062

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	158,137	171,659
売上原価	112,800	122,175
売上総利益	45,337	49,483
営業収入	7,081	7,590
営業総利益	52,418	57,074
販売費及び一般管理費	44,828	47,335
営業利益	7,590	9,739
営業外収益		
受取利息	108	106
受取配当金	4	4
その他	41	43
営業外収益合計	153	154
営業外費用		
支払利息	258	285
その他	20	17
営業外費用合計	279	302
経常利益	7,464	9,590
特別利益		
固定資産売却益	439	-
賃貸借契約違約金収入	25	10
その他	10	-
特別利益合計	474	10
特別損失		
固定資産除却損	34	15
減損損失	17	-
賃貸借契約解約損	-	40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	442	-
その他	0	5
特別損失合計	495	62
税金等調整前四半期純利益	7,444	9,538
法人税、住民税及び事業税	3,020	3,484
法人税等調整額	166	796
法人税等合計	3,186	4,280
少数株主損益調整前四半期純利益	4,257	5,258
少数株主利益	36	55
四半期純利益	4,221	5,202

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,257	5,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	0
土地再評価差額金	-	7
その他の包括利益合計	5	8
四半期包括利益	4,251	5,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,215	5,210
少数株主に係る四半期包括利益	36	55

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産は217百万円、再評価に係る繰延税金負債は7百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が219百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 2,468百万円	減価償却費 2,889百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	456	23.50	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	436	22.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	669	34.50	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	485	25.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパーマー ケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	151,813	6,323	158,137		158,137
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	151,813	6,323	158,137		158,137
セグメント利益	7,198	390	7,589	0	7,590

(注) 1 「その他」は調剤薬局事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメント(スーパーマーケット事業)とその他との間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパーマー ケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	164,535	7,123	171,659		171,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1	1	1	
計	164,535	7,125	171,660	1	171,659
セグメント利益	9,154	583	9,738	0	9,739

(注) 1 「その他」は調剤薬局事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメント(スーパーマーケット事業)とその他との間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	217円41銭	267円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,221	5,202
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,221	5,202
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,415	19,415

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第55期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月7日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	485百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社ヤオコー
取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 禎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤオコーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤオコー及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。